

11 住み続けられる
まちづくりを



地域力×防災・減災のまちづくり×SDGs 安心安全な「上質な生活都市」へ

～SDGs未来都市としての取組～

2019年11月21日



1 SDGsとは



SDGs(持続可能な開発目標)

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標 (その下に169のターゲット, 232の指標が決められている)。

1.普遍性	先進国を含め、 <u>全ての国が行動</u>
2.包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 <u>誰一人取り残さない</u> 」
3.参画型	<u>全てのステークホルダーが役割を</u>
4.統合性	経済・社会・環境に <u>統合的に取り組む</u>
5.透明性	<u>定期的にフォローアップ</u>



【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

②健康・長寿の達成

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

⑦平和と安全・安心社会の実現

⑧SDGs実施推進の体制と手段

令和元年度 SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として31都市を選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10事業を選定する。※平成30年度においては「SDGs未来都市」として29都市を選定。「自治体SDGsモデル事業」として10事業を選定。これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組(令和元年度選定)

SDGs未来都市(31)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業(10)

上限3千万円/都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2)上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出
- ②多様なステークホルダーとの連携
- ③自律的好循環の構築

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・イベントの開催
- ・幅広い世代向けの普及啓発事業等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
www.sdg.go.jp



平成30年度・令和元年度 SDGs未来都市等 選定都市一覧

平成30年度選定（全29都市） ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	ニセコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体

※★はSDGs未来都市のうち都道府県

令和元年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

令和元年度 自治体SDGsモデル事業選定都市一覧

	提案者名	自治体SDGsモデル事業タイトル
1	福島県郡山市	SDGs 体感未来都市 こおりやま
2	神奈川県小田原市	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
3	新潟県見附市	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークブルシティの深化と定着
4	富山県南砺市	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
5	福井県鯖江市	女性が輝く「めがねのまちさばえ」 ～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～
6	京都府舞鶴市	『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源が つながる“未来の舞鶴”』創生事業
7	岡山県西粟倉村	森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver.2.0
8	熊本県熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業
9	鹿児島県大崎町	大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
10	沖縄県恩納村	「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト



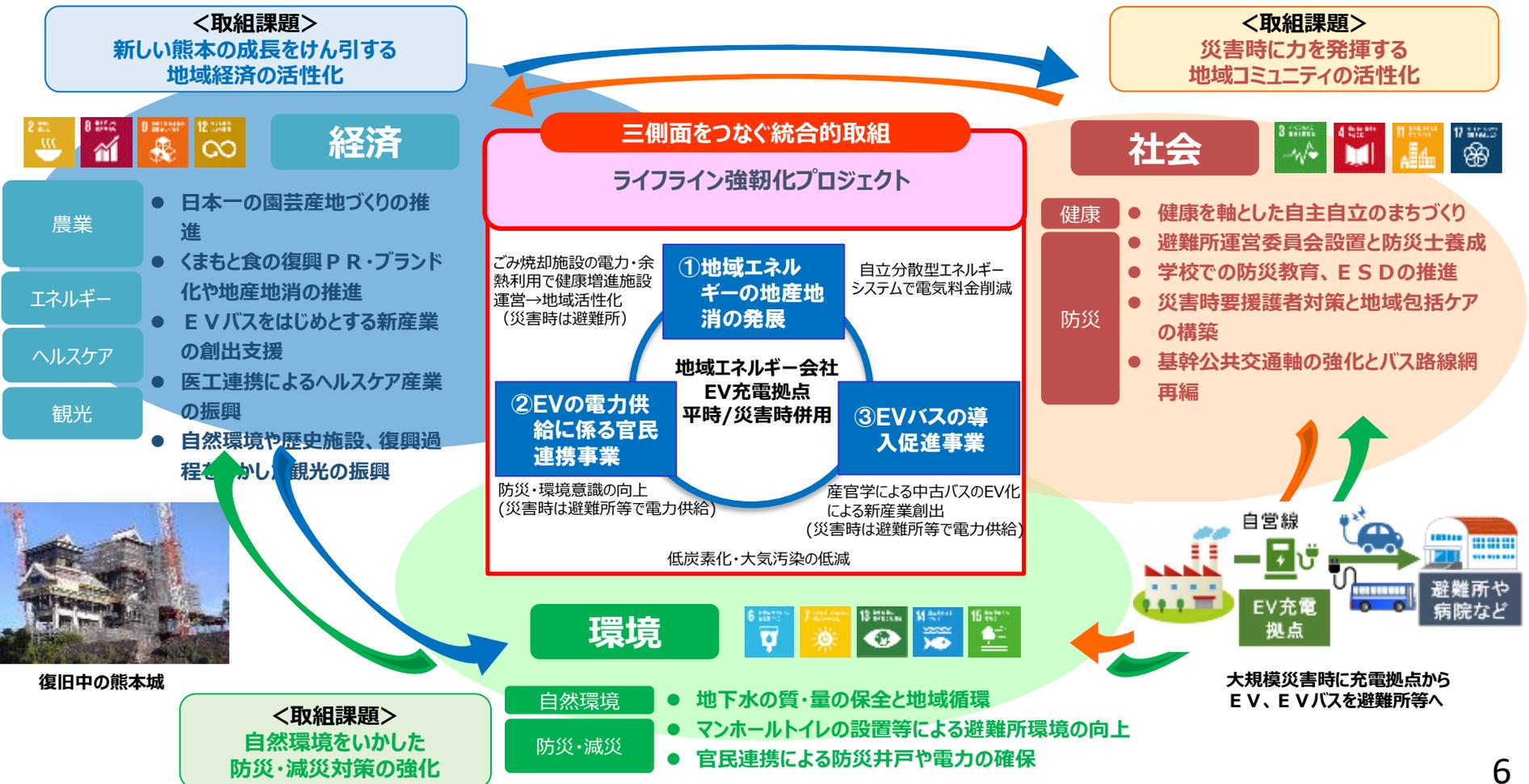
2019.7.1 令和元年度
「SDGs未来都市」選定証授与式

2 熊本市のSDGsモデル事業



熊本市 熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業

平成28年に発生した熊本地震での経験をいかし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」という基本理念にもとづいた「地域（防災）力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー（電力）を核としたライフラインの強靱化を促進。



ライフライン強靱化プロジェクト

平成28年熊本地震では、本市で約278,400戸、県内では約455,200戸が停電。多くの避難所も停電し、明かりのない中での避難者受入や安全確認作業は困難を極め、防災対応の拠点となる市施設も36施設で通信が一時不能となるなど混乱に陥った。このような経験を通し、ライフラインの重要性を痛感したことから、本市の強みである「地域力」をいかしつつ、「エネルギー（電力）」を中核とし、ライフラインの強靱化に資する以下を統合的取組とした。

① 地域エネルギーの地産地消の発展



② EV車の電力供給に係る官民連携事業

EVを避難所で給電車として活用

新産業の振興・CO2削減



③ EVバスの導入促進事業

産官学が協力し、EVバスの開発を行い、熊本市がバスを運行

①地域エネルギーの地産地消の発展

平成30年度より本市の東・西環境工場(ごみ焼却施設)で発電した電力を市の施設に供給する「自立分散型エネルギーシステム」を構築し、これまで大手電力会社に支払っていた電気料金を域内に循環させることができるようになり、年間約1.6億円の電気料金を削減。

その削減分等を基に平成30年度に「熊本市省エネルギー等推進基金」を創設し、市民や中小企業を対象として省エネ機器等への助成を行うことで本市のCO2の削減に寄与している。

平成30年11月には、地域内資金循環、税収や雇用創出、地元発注など地域経済好循環の推進の観点から、JFEエンジニアリング株式会社により設立された地域エネルギー会社に出資を行い、平成31年度から、以下の4本の柱を軸に更なる相乗効果を生み出すこととしている。

- ア 自営線敷設
- イ 市施設への大型蓄電池設置
- ウ 地域住民の健康増進活動支援
- エ 省エネルギー機器等導入推進事業補助金

熊本市西部環境工場



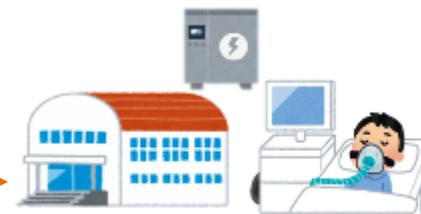
大規模災害時 ⇒ 充電拠点からEV、EVバスを避難所等へ



自営線



EV充電拠点



避難所や病院など

② EVの電力供給に係る官民連携事業

令和元年7月22日に日産自動車株式会社と、災害時に販売店及び事業者が所有する電気自動車を、避難所や病院等で給電することで停電時の電力供給を確保する協定を締結。

平時においても、防災訓練や野外で行われる市のイベント等で電気自動車による給電をイベント運営に使用することで、市民の防災・環境両面での意識向上を図る。

電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定

協定日：令和元年7月22日

協定者：熊本日産自動車株式会社、日産プリンス熊本販売株式会社
日産自動車株式会社

協定内容：

- ①電気自動車の普及促進による市民の環境意識の向上
- ②災害時における電気自動車の活用による市民の安全確保（電力の供給）
- ③電気自動車の普及を通じた地域課題



③ EVバスの導入促進事業

熊本大学を中心とする地元産学官の連携により開発製造を目指している廉価で普及型のEVバスの実証試験が本市で行われた。(事業期間:平成30年2月～平成31年2月)

この熊本発のEVバスを、多くの観光客が乗車し、復旧中の熊本城周辺を走行する「熊本城周遊バス」に令和元年12月から導入する。これにより実際の運行時のデータを収集、分析することで、EVバスの実用化に向けた標準仕様等の提案を行い、全国においてもEVバス普及、促進への大きな契機とする。

また、CO2削減効果等を車内にリアルタイムで表示されるシステムを確立し、モニターにて常時表示させることで、観光客等に対してEVバスの温暖化、大気汚染、騒音等に対する環境性能を見える化するるとともに、SDGs未来都市、環境にやさしい都市という熊本市の都市イメージを訴求する。災害時には、このEVバスに外部給電設備を搭載することで、“動く蓄電池”として避難所に派遣するなど、ライフライン(電力)として活用する。

